赤ペン青ペン

先週、合併合意を発表した大垣信用金庫と西濃信用金庫が理由の一つに挙げた人口減少は地方が共通に抱える課題であり、重い問い掛けと受け止めた。地域経済が縮むばかりでなく、福祉、教育、伝統芸能とあらゆる場面で影響が出ていることは県内の現場が物語っている◆安倍政権が力を入れると強調する「地方創生」は東京の一極集中を防ぐのが狙いという。国の総合戦略で打ち出された本社機能を地方に移す企業への税制優遇措置に注視したい◆地方活性化策はこれまでも度々とられてきたが結果は現状。今回の国の姿勢はいかようか。2信金の合併発表会見では「5年後、10年後を見据えた」との発言もあった。求められるのはスピードと実効性。(進)

無断複製・転載を禁じます